

【韓国労働ニュース】

2017年11月前半号（1日～15日）

1日 雇用労働部長官「二大指針の影響実態を調査する」

*雇用労働部が先月廃棄した公正人事(一般解雇)指針と就業規則の解釈と運営指針が事業場に及ぼした影響を調査する。指針は廃棄されたが、就業規則を不利益に変更したり低成果者の解雇制度を導入した事業場が少ないという指摘のため。

国連の人権勧告案が効力のない文書として扱われた

*ノ・フェチャン正義党議員は法務部・大法院・監査院・憲法裁判所・法制処の総合監査で、「国連の社会権委員会が韓国政府に対する勧告案を採択し、国会議員・公務員・司法府がキチンと読むように勧告した」が、効力のない文書にされていると指摘した。

教育積弊を清算せよ・・・国家教育会議の構成を要求

*全教組と民主化のための全国教授協議会、公共輸送労組教育公務職本部など『新しい教育体制樹立の社会的教育委員会』の構成員が、「政府の教育積弊清算と教育改革意志は失踪した」とし、「専門性と代表性を備えた国家教育会議を構成して教育部の廃止・縮小など、改革措置を履行せよ」と要求した。

全教組教師25人『涙の断髪式』・断食に・・・法外労組撤回せよ

*教師25人が大統領府の噴水台の前で集団断髪式を行い、全教組の法外労組撤回と成果給・教員評価制の廃棄を求めた。「文在寅政府に変わったのに、断髪と断食をするとは思わなかった」とし、「教育積弊清算のために総力闘争を始める」と宣言した。

国土交通部長官「鉄道解雇者98人の復職ために努力」

*国土交通部の国政監査でキム・ヒョンミ長官は「98人の鉄道解雇者の復職は当然だ」。「コレイルの社長選任の後、労使協議を通じて復職できるように努力する」と話した。

労災トラウマ管理プログラムが第一歩、行く道は遠く

低賃金・超過勤務・言葉の暴力・・・『職場の甲質119』に相談を

*「職場の甲質119」は、労務士・弁護士・労働専門家など労働界の代表者241人で構成された会社員の権利を保護する団体。会社員が会社で体験する不当な待遇を告発して正す社会的キャンペーンで、実質的な解決策を図る社会団体。

月1回の定休日をなくしたロッテ百貨店、「労働者の休む権利を剥奪」

日本軍『慰安婦』被害ハルモニが死亡・・・生存者34人に

2日 一日8時間働けば、暮しの心配がなくなるように・・・施政方針演説

*文在寅大統領が雇用創出と家計所得の増大、革新成長、国民の安全と安保のために、来年予算案を定期国会で処理することを要請した。

国会は予算戦争に、最低賃金の支援巡って与野党激突

*雇用労働部所管の予算は最低賃金引き上げによる小商工人への支援規模が争点になる。

不当労働行為・不法派遣勤労監督の洪水・・・政府初の国政監査

*文在寅政府初の国政監査が終わった。不当労働行為と不法派遣の疑惑が溢れ、労働部からは勤労監督と徹底した調査の約束が続出した。

労働部の積弊清算本格化『雇用労働行政改革委員会』がスタート

*改革委は雇用労働行政の中で現れた不合理な制度と慣行を6ヶ月間で調査し、制度改善方向を議論する。この日は2大指針など、労働部行政指針・勤労監督行政・労組弾圧問題・産業安全保健分野を議題として扱うという意見が出た。労働部長官は「国民の目の高さで改善方向を示して欲しい」と注文した。

公共部門非正規職の正規職転換対策は穴だらけ

*政府が中央政府・地方自治体・公共機関・地方公企業・国公立教育機関853ヶ所の正規職転換の対象人員20万5千人を選定する時の根拠になった特別実態調査結果に、疑問が提起されている。各機関が常時・持続業務を一方的に判断して転換規模を決めたため。労働界は政府に資料の公開を要求している。

旭硝子への『直接雇用是正指示』水泡に・・・労働部は拱手傍観

*金属労組旭非正規職支会は「直接雇用是正命令を水泡にする旭硝子と労働部を糾弾する」とした。労働部は旭硝子を構内下請け労働者の実質的な使用者と判断し、「178人を直接雇用せよ」という是正指示を出している。

造船業の労災死亡、5年間で112人・・・国民参加の調査委が発足

*造船業で産業災害が絶えない中、政府が民間専門家で構成された『造船業重大産業災害国民参加調査委員会』を発足させた。事故に対する専門的で客観的な真相調査と根本的な予防対策を作る。労働界と市民団体は繰り返される造船業界の重大災害の原因を多段階下請け構造と見て、政府に対策作りを要求してきた。

青少年2人に1人、『朴槿恵退陣運動』に参加した

*『ロウソク青少年人権法制定連帯』が『全国青少年人権実態・意識アンケート調査』で、青少年の50%が『朴槿恵退陣運動』に直・間接的に参加したが、青少年に「政治的表現の自由や討論の機会がキチンと保障されていない」と指摘した。

『トランプ訪韓反対』デモの洪水・・・警察、訪韓当日の集会制限を通告

3日 労働時間の記録・保存義務法案、次々と発議

*労働時間のカット疑惑と労使葛藤が少なくないため、使用者が労働者の労働時間を記録して10年間保存し、使用者が労働時間記録を縮小したり拡大すれば3年以下の懲役、または2千万ウォン以下の罰金に処せられる勤労基準法改正案が発議された。

ファッション産業研究院の職員自殺、背景に報道機関の甲質？

*31日。公共研究労組ファッション産業研究院支部の組合員・S(57)さんが死体で見えられた。自ら命を絶ったと推定され、原因に報道機関の甲質が指摘された。

宅配労組に^{ひっしょう}畢証発行・・・特殊雇用労働者の権利が『一步』

*雇用労働部が、特殊雇用労働者に分類される宅配運転手が結成した『全国宅配連帯労働組合』の設立申告畢証(受領証)を発行した。文在寅大統領の公約による特殊雇用労働者労組に初めての発行で、雇用部の方針変化のシグナルと見られる。

大法院、期間制労働者に公開採用受験を要求は「契約更新の期待権侵害で違法」

*使用者が2年ごとに繰り返した期間制労働者との再契約を拒否し、公開採用を受験させるのは、労働者の『契約更新期待権』を侵害して違法という大法院判決が出た。

法務部、旧・光州刑務所での5.18犠牲者の遺体発掘を承認

*法務部は、5.18記念財団が旧・光州刑務所の敷地に埋められた5.18光州民主化運動犠

性者の遺骸を発掘できるように承認した。

ママと子供たちの叫び「戦争妄言を日常的に行うトランプ、来るな」

- 4日 「韓半島戦争の脅威、トランプ来るな」米大使館前を埋めた2千余の市民
*トランプ大統領の訪韓に反対する市民社会団体が構成された『NOトランプ共同行動』が集会を行い『戦争威嚇の武器商人・トランプは韓国に来るな』と声を挙げた。

- 6日 25回全泰壺労働賞に保健医療労組
*全泰壺財団は「1998年に出帆した後、非正規職のない病院を作り、医療の公共性を高めるために努力した保健医療労組が2017年の労働賞を受賞する」と明らかにした。
『雇用政策行程表』を反映、雇用安定資金に『注目』
*雇用労働部が来年予算案を国会に提出した。雇用安定資金2兆9707億ウォンをなど雇用関連予算を大幅に増額した。

宅配連帯労組の設立申告『認定』、代行運転労組の組織変更『返戻』

感情労働者、顧客が横暴な時は『業務中断』できます

- *政府が企業に対し、顧客の横暴に感情労働者が『業務中断』で対応できるようにすることを勧告した。被害労働者には心理相談と治療、民事・刑事上の措置に必要な法律支援も提供する。『感情労働従事者の健康保護ハンドブック』を発刊し、政府・公共機関355ヶ所と全国の50人以上のサービス業種の事業場1万1000ヶ所に配布する。

三星重工業、クレーン事故の休業手当不支給が27億・・・下請け含め50億

- *5月のクレーン事故の休業手当不支給をめぐって、勤労監督で明らかになった。

- 7日 民主労総の次期執行部選挙、4組の候補が登録完了

- *民主労総は、第9期委員長・首席副委員長・事務総長を選出する直接選挙に4組が候補登録を終えたと明らかにした。任期は来年1月1日から2020年12月31日まで。

労働4.0委員会作って四次産業革命に備えよう

- *韓国労総の委員長が雇用委員会との政策懇談会で、四次産業革命による技術発展が雇用を脅かしている現実に注目して、労働者の暮らしと労働問題を議論する『労働4.0委員会』の構成を提案した。

KT労組の選挙の度ごとに繰り返される不当労働行為

- *3年ごとの労組委員長選挙で不当労働行為が論議されるKTで、今年も告訴・告発が続いている。新たに労組の選挙管理委員会が選挙公告をする前に、選管の検印のある候補広報物が印刷されたという疑惑が提起された。

民弁、労働時間短縮など12労働法案を定期国会で処理すべし

- *民主社会のための弁護士会が77の法案の処理について『定期国会法律案意見書』を発表し、「解雇要件の強化と労働時間短縮を内容とする勤労基準法改正案など、12の労働法案の通過」を要求した。

代行運転労組の設立申告返戻、労働界「大統領選挙の公約を守れ」

労組が合意した賃金ピーク制、非組合員には無効

- *過半数の正規職労組が合意した賃金ピーク制を非組合員である管理支援契約職に適用するのは無効で、賃金ピーク制適用前の賃金を支給するように命じる判決が出た。

「日曜の夜に電話にでなかつたと悪口」職場の甲質もいろいろ

*1日に労働専門家241人が参加して開設した『職場の甲質119』に、相談と告発が押し寄せている。わずか6日でカカオトークとEメールなどで303件の相談が溢れた。労働者が職場で体験する甲質の被害のレベルと類型は想像を越える。

トランプ訪韓日、大統領府100mまでの集会・行進を許可

*法院が「集会示威法のどこにも大韓民国を訪問する外国の国家元首に対する警護上の必要を、集会やデモを禁止・制限する理由と規定していない」として、大統領府近隣の集会と行進を許可した。

「韓国市民はトランプに反対する」光化門に燃え上がったロウソク

8日 『親労働企業』は調達で優遇される

*調達庁は「公共調達を通じた雇用創出支援計画の一つとして、物品・サービス・工事など全分野の入札で、雇用・労働関連の社会的責任の履行の有無によって、加点・減点を与えるように基準を改正する」とした。

代行運転労組、組織変更返戻に失望し「労組法2条(定義)を改正しなければ」

韓国労総・連合「組織化で企業別労組中心の労働運動から脱皮しよう」

*100万組合員を目標に未組織・非正規労働者の組織化を始めた韓国労総が、日本の連合と額を突き合わせて組織拡大方案を議論する『韓国・日本両国の組織現況と組織率向上方案』国際セミナーを行った。両労総は組織化方案として△地域一般労組の活性化、△準組合員制度(ユニオン・サポーター)の導入、△労使間パートナーシップの強化、△労組の政治活動強化、△社会連帯強化、△組織活動家の養成を挙げた。

事業場の安全保健改善対策の核心は労働者の参加、韓国労総が優秀事例を発表

韓国空港公社協議機構『委託労働者を臨時会社で優先雇用』

*韓国空港公社が、非正規職の正規職転換に関する最終議論の結果が出るまで、今年の契約が満了する委託労働者を臨時会社で雇用することに合意した。

万都ヘラ、94人全員直接雇用に合意・・・パリバゲットと旭硝子は『頑固に』

9日 社会的議論を通じて労働尊重デジタル化を作らねば

*四次産業革命による技術発展が雇用減少に繋がるという心配が大きくなっている中、韓国労総が『ドイツの産業4.0と労働運動の対応』で労働4.0フォーラムを開催した。専門家たちは「韓国の労働界が労働が尊重される包容的デジタル化を作り出さなければならない」と注文した。

団体断髪に続き集団断食に突入した全教組の教師たち

*文在寅大統領が約束した『法外労組撤回』等を要求するため、全教組が24日に大規模年次休暇闘争に入る。『法外労組通知』は雇用労働部の行政命令なので、政府が取り消すことができる。断食座り込み9日目の全教組委員長に続き、中央執行委員19人も集団断食に突入した。

一人当たり月13万ウォン、『雇用安定資金』3兆ウォンを準備

*大幅に上がった来年度の最低賃金の一部を、政府が零細事業者に直接支援する3兆ウォン規模の『雇用安定資金』の細部計画が出た。低賃金労働者が集まっている30人未満の事業場の雇用保険加入者を対象に支援するのが骨子。

障害者義務雇用を無視する政府機関・企業が50%を越える

*雇用労働部が公表した『障害者雇用低調機関と企業』現況によれば、障害者義務雇用対象の国と自治団体、公共機関、民間企業など1056ヶ所の中で、雇用実績が法定義務雇用率の50~60%にも至らない「顕著に低い」が全体の半分以上を越える539ヶ所に達した。一組は『スト中止』、言論労組KBS本部が「社長退陣を政治圏に任せてはダメ」

10日 職場内セクハラ被害者の保護・加害者懲戒の義務化

*国会は勤労基準法改正案など雇用労働部所管の3法案を通過させた。職場内でセクハラが発生した時、被害者の保護措置と加害者の懲戒措置が義務化される。労働者は入社1年目に11日、2年目に15日の有給休暇を義務的に保証される。年次有給休暇の算定時に、育児休職で休業した期間を出勤と見るように明示した。

全泰壺記念館など労働複合施設、来年下半期に開館

*ソウル市は来年度予算を31兆7429億ウォンで編成し、市議会に提出した。今年より1兆9418億ウォン(6.5%)増加した。労働複合施設を来年下半期に清溪川周辺に用意する。青年手当で支給対象は今年より2千人増えた7千人。ソウル型生活賃金は2018年の最低賃金(7530ウォン)より1681ウォン高い9211ウォンに引き上げられる。ソウル市の全分野にわたる雇用予算は20.5%増加した1兆1766億ウォンを策定し、歴代最大規模の33万人の雇用を提供する。

韓国の性別賃金格差はOECDで1位、政府の対策は？

仁川空港非正規労組「正規職転換議論に復帰する」

*仁川空港の非正規職労働者3500人が加入した民主労総公共輸送労組は、「公社の態度変化の約束を信じて、労・使・専門家の協議体に復帰する」と明らかにした。

韓国GM「ストで損害」下請け業者に26億2千万ウォン請求

*元請けがストをした非正規職の当事者ではなく、所属の協力業者に損害賠償を請求したのは類例がない。

鉄道・地下鉄労組協議会「無料輸送の費用は政府が責任を負うべき」

*「社会的弱者の地下鉄無料輸送は普遍的な社会福祉で、国が責任を負わなければならない」と主張した。

『沈黙の殺人者』石綿の被害、全数調査の道が開かれた

*国会は『石綿被害救済法一部改正法律案』を議決した。石綿健康影響調査のために個人情報への協力要請が可能になった。環境部長官と地方自治体長が石綿被害地域に居住したり居住中の者に対する個人情報の確認要請ができるようになった。健康影響調査の実効性を高めると期待される。

移動式クレーン転倒で労働者2人死亡

*政府が8月に重大産業災害予防対策を出したが、死亡事故が途切れることなく続く。

11日 『朴槿恵退陣』に情熱を傾けた民主労総、3年振りに労働者大会前夜祭

ロウソクの広場に『国民主導改憲』を公論する場が開かれた

*500の市民団体で構成された『政治改革共同行動』と『国民主導憲法改正全国ネットワーク』が『民主主義UP2017政治フェスティバル』を行い、「国民の力で選挙制度改革と改憲議論を創り出そう」と主張した。

日本軍『慰安婦』被害者イ・キジョン・ハルモニ死亡・・・残った生存者は33人

12日 5万人が全国労働者大会「すべての労働者に労組する権利を」

*「労組する権利を保障せよ」。文在寅政府になって初めての大規模労働者大会が行われた。1987年労働者大闘争30周年の意味も盛られた。労働者の叫びは47年前、30年前と同じだった。民主労総は△労組する権利と労働法改正、△87年労働者大闘争の精神継承、△サード配置撤回と韓半島の平和実現、△民主労総委員長と拘束労働者、良心囚の釈放などを要求した。

「労働権保障」5万人労働者大会の日・・・ソウルのあちこちでは高空籠城

*ソウル都心で労働者大会が行われている中で『煙突』籠城も始まった。労働権保障など要求事項が履行されるまで続けられる。

13日 全泰壺烈士47周年・・・「労働者の傘は労働組合だ」

*労組するのによい世の中運動本部は「女性・青年・障害者・移住労働者が、労働組合で自らの主張をすることが、差別される労働がない世の中への近道」。「全泰壺の名で、労働者に対する差別と無視、嫌悪と搾取の世の中を変えるところへ同行する」と宣言した。

『労働改革の速度調整』を要請した労働部長官

*キム・ヨンジュ長官が、労働懸案解決の過程で韓国労総との緊密な協議を約束し、同時に速度調整を要請した。山積した労働問題を一つずつ解いて行こうという趣旨。

MBCスト71日目に・・・社長解任

*MBC社長が解任された。全面ストに突入して71日。キム社長は「権力からMBCの独立を最後まで守れず、恐縮する」と話した。

ビッグ3の大型マートが団結『マート産業労組』結成

*イーマート・ホームプラス・ロッテマート労組の労働者が、マート産業労組を結成した。

安全保健公団『製造ナノ物質取り扱い労働者の健康保護ガイドライン』発刊

*安全保健公団の産業安全保健研究院がガイドラインを発刊した。製造ナノ物質は、ナノ技術を利用して、ナノの大きさで作ったすべての化学物質を意味する。

看護師に派手な踊りを練習させた聖心病院を暴いた『職場甲質119』

*『職場甲質119』が公開チャット部屋を開設すると、聖心病院看護師の被害報告が洪水のように溢れた。団体は『翰林聖心病院報告書』を作って国会・環境労働委員会の議員に伝え、マスコミ報道で看護師への不当労働行為が世の中に知らされた。

14日 全泰壺労働賞は保健医療労組、「労働者の權益を越えて社会連帯を追求」

*「良い病院を作るために35日目のスト中の乙支大病院支部をはじめとする5万5千組合員と共に、全泰壺労働賞の受賞を喜び、感謝申し上げます」。

建設勤労者法改正案の通過なしで土は踏まない

*「広告塔に上がるまでに色々悩んだ。建設労働者の生き方を少しでも変えるために登ってきた。毎日国会を見ながら法改正を叫ぶ」。イ・ヨン Chol 建設労組首席副委員長は、建設勤労者法改正案の通過と労働基本権保障を要求して11日から高空籠城中だ。

宅配連帯労組「真の社長求めて大長征」宣言

*労組設立申告証で権利拡大の機会を作った宅配連帯労組が、組織を拡大して代理店主と交渉し、国会と政府を相手に制度改善と処遇の改善を要求すると宣言した。

タクシー運転手の78%、週60時間以上勤務「社納金を払わなければ」

*「一日12時間働いて社納金を納めて、何ウォンか持って帰るには、戦争だ戦争。遊びではない。猛スピードを出したくて出すのではないです」。タクシー運転手もお客も危険な構造だ。

大法院「『退職7年後に脳腫瘍』サムソン半導体労働者に労災を認定すべき」

*サムソン電子半導体工場で働き、退職後7年過ぎて脳腫瘍の診断を受けて亡くなった労働者に、産業災害を認めた大法院の判決が出た。「業務と脳腫瘍の発病の間に相当因果関係が認められる余地が相当なもの」として、原告敗訴の原審を破棄してソウル高法に差し戻した。大法院が労災を認めたのは初めて。

15日 すべての勤労監督で『職場内セクハラ』点検を義務化

*セクハラ予防教育の実施の有無とセクハラ発生時の事業主の措置の有無を点検する。職場内セクハラが発生した事業場と事業主の処罰を強化する方案も推進する。

韓国労総『労働価値尊重憲法改正TF』を構成

*韓国労総が実務チームを構成し、労働の価値を尊重して労働権が伸張する方向で改憲がされるように努力する。政府の改憲推進方向と韓国労総の方案を体系化させていく。

2018年に警備員1万人が仕事を失う

*ソウル地域の「マンション警備労働者の雇用安定処遇改善推進委」が減員実態調査の結果を発表した。入居者の人格冒とく、劣悪な処遇など、『人権死角地帯』に追い遣られた警備労働者が、労働強化と解雇の危機に苦しめられている。最低賃金が引き上げられれば1万人余りの警備労働者が雇用を失うとされ、政府に労働者の雇用安定と処遇改善対策を準備するように要求した。

教師に労組する権利を

*94の労働・市民・社会団体が参加した「労組するのに良い世の中運動本部」が、全教組の闘いを支持し、法外労組撤回と労働三権保障を求めた。

MBC正常化の踏み台は用意した、不幸は繰り返すまい

*「スト72日目を迎える今日、MBC正常化の踏み台が用意されたことを、私たちのストが勝利したことを、国民に報告します」。この日の集会は72日間のストを整理するプログラムで組まれた。

韓国GMが管理職を代替人員として投入し、混在勤務で論議に

聖心病院、褒賞を出して患者を斡旋の『マイレージ制度』

*翰林大聖心病院が、看護師を含む全職員に新規患者を斡旋する紹介患者マイレージ制度を施行していることが確認された。病院側は京郷新聞の関連報道の後、該当制度を廃止したと明らかにした。